

中国を見て・感じて・探る…大連事務所発のレポート

人民日報の日本語ホームページ「人民网」より

日本への個人旅行急増？ビザ代行料割高で新たな動き

多くの消費者が待ち望んでいた今月1日の日本の個人観光ビザ発給要件の緩和に伴い、業界内では7月と8月に日本への個人旅行が急増すると予測されていたが、どうやらその予測は外れ、市場に新たな変化が起きている。中国新聞網が伝えた。

個人旅行が思いのほか増えていない理由は、ビザ申請にかかる費用が割高なのと、今旅行シーズンで忙しい旅行会社がビザ申請代行を一時停止しているからだ。すべての旅行会社が一時停止しているわけではないが、どこも代行をやりたがらない状況だ。

(以下略)

個人ビザの解禁で、中国人の個人日本観光旅行が急増すると期待されていたが、そんなに甘いものではないようだ。ビザ申請手数料が意外に高い。ほとんどの旅行会社が1000元以上の手数料で、例えば3人家族だと4000元以上になってしまう。日本の個人観光ビザ申請の手数料は最低で1000元、中間で1200元、最高で1500-1600元というような相場観だ。

ビザ申請手数料が高いため、日本への自由旅行を考えていた人が団体ツアーに切り替えるケースが増えている。団体ツアーだと普通は約6千元、高級ツアーでも9千元ですむ。個人で手配すれば、飛行機代やホテル代も割高になるうえに、一人当たり1000元以上の手数料がかかるからだ。

手数料のうち、領事館に支払われる約200円以外は、代行機関自らが申請代行手数料を決める。手数料がどうしてもこんなに高いのか？その理由は3つある。

日本の個人観光ビザの手続きは複雑で手間もかかる。例えば、ビザ申請者の資料は旅行会社の専門スタッフが領事館まで持っていかなければならない。その交通費は、遠い地区なら当然手数料に跳ね返る。

さらに、個人ビザの場合、旅行会社は日本現地の旅行会社による保証が必要となる。旅行者が一人でも日本にそのまま留まるようなことになれば、旅行会社は高額な賠償費用を負担しなければならない上、代行資格も取り消しとなる。

旅行会社は、「個人ビザの代行手数料を高く設定しているのは、顧客の消費力が高いほど、資産があると判断され、担保のリスクも小さくなると考えているようだ。これぐらいの手数を何とも思わない客はならば、日本で不法就労して稼ぐようなことはないだろうということだろう。

シーズンは、団体ツアーの手配だけでも忙しく、手続きがめんどうでリスクの高い個人観光ビザにまで手が回らないといった事情もあるようだ。旅行会社にとっては、主要業務である団体ツアーをまず確保する必要があり、個人旅行の客にも団体ツアーを進めているのが現状のようだ。

日本では、かなり期待されている個人観光ビザの解禁だが、中国で個人旅行が流行するようになるには、まだまだ時間がかかるようだ。ある意味、個人旅行は、手数料で商売している旅行会社にとっては、手数料を得る機会が減る自由な旅行は、収入にならない好ましくない旅行形態と言える。

旅行会社しか申請できず、日本の旅行会社の保証を必要とするような制度では、個人観光ビザが解禁されたとは言い難く、「どうしても必要なら取得できるようになった」というのが正しい現状認識のようだ。